

オルタ・グローバリゼーション運動の行方

——転機を迎えた世界社会フォーラム——

毛利 聡子（明星大学）

キーワード：世界社会フォーラム、オルタ・グローバリゼーション運動、NGO、社会運動

はじめに

「もうひとつの世界は可能だ（Another World is Possible）」をスローガンに掲げる世界社会フォーラム（World Social Forum、以下 WSF）は、第7回目を2007年1月、ケニア・ナイロビで迎えた。数万単位の人々を動員するグローバル・レベルのフォーラムが過去7回、地域フォーラムが170回以上開催されてきたという事実は、WSF がもはや一過性のものではなく、グローバルなレベルで新たな運動が出現しつつあることを予覚させる。海外では、ここ数年の間に WSF に言及した論文が多数、発表されるようになった。また、WSF に直接関わる運動家の視点から捉えた論文も増えている。そして WSF は、「グローバル市民社会」の誕生、「新しい公共圏」の創出、新しい形態の「陳情書」など、さまざまに形容されてきた⁽¹⁾。しかし、こうした研究の多くはその時々々のフォーラムを一事象として扱うにとどまり、体系的に捉えた研究は少ない。WSF が確たる運動理論にもとづいて展開されているのではなく、運動自体が萌芽的状態にあるというのも一つの理由であろう。

WSF ではスティグリッツ（J. Stiglitz）をはじめとする著名な学者らが多数講演するが、

WSF は学会ではない。ブラジルのルラ（Lula）大統領やベネズエラのチャベス（H. Chavez）大統領ら政治家の姿が見え隠れするものの、政党と有権者との連帯集会でもない。NGO の参加が見られるが NGO の世界会議でもない。社会変革を謳っているが、特定のイデオロギーを打ち出すわけでもなく、統一声明も出さない。筆者は、2004年、2006年、2007年に WSF に参加する機会を得たが、そこは世界中から名もなき人々が参集し、討論を重ねる場となっていた。まさに有象無象の人々による圧倒的なエネルギーが溢れていた。

一方で、このような国家権力からも資本家からも距離をおいた民衆によるフォーラムは、国際関係学の視点では捉えにくい事象である。筆者はこれまで市民社会、とくに国際 NGO がグローバル・イシューに関する政策形成過程で果たした役割について考察してきたが、国際関係学の観点からでは、WSF のような民衆の運動は、それが大きな影響力を持っていたとしても十分に照射することができないという限界に直面した。つまり、国家間の政策形成のレベルに必ずしも乗らない市民社会の国境を越えた運動を捉えるには、国際関係学の視点からだけでなく、社会学や比較政治学など、より複合的な視点から照射する必要があるのではないだろうか。実際、ケック（M. Keck）とシキンク（K. Sikkink）は、国際関係学の構築主義と社会学の社会運動論を融合した視点から人権・環

(1) William F. Fisher and Thomas Ponniah, eds., *Another World is Possible: Popular Alternatives to Globalization at the World Social Forum*, London: Zed Books, 2003. ウィリアム・F. フィッシャー、トーマス・ポニア編『もうひとつの世界は可能だ』（加藤哲郎監訳）日本経済評論社、2003年、7 ページ。

境・女性問題に取り組む国境を越えた社会運動を分析し、市民社会内の多様な主体間の相互関係を「トランスナショナル・アドボカシー・ネットワーク」として概念化した⁽²⁾。また、スミスら (J. Smith, et al.) は、社会運動論により重点を置き、トランスナショナルな社会運動組織がどのように国境を越えて連帯し、国際制度への働きかけを行ったのかについて詳細な検証を加えている⁽³⁾。

したがって本稿では、これまで国際関係学の視点からは十分に上げられていない WSF を、オルタ・グローバリゼーション運動という大きな社会運動の一つの局面として捉え体系化することを試みたい。そして7回にわたって開催された WSF の意義について、原点に立ち戻りながら検証するとともに、ナイロビ・フォーラムで顕在化した WSF が内包する運動の亀裂と相克を明らかにする。その上で、WSF の主導者とされる人々の多様な見解を分析することによって、7年目において WSF が迎えている転機について考察する。そして最後に、今後のオルタ・グローバリゼーション運動の方向性について論じてみたい。

1. 世界社会フォーラム (WSF) とは

(1) 開催の経緯：民衆の対抗フォーラム

WSF は、「世界経済フォーラム (World Economic Forum)」(通称：ダボス会議) への対抗フォーラムとして2001年にブラジルのポルトアレグレで始まった。ダボス会議は、毎年1月にスイス的高级リゾート地ダボスで開催され、政財界のトップや有力政治家、著名なエコノミストが各国から集まり、グローバルな政治経済問題について議論をする場である。もともとスイスの公益財団が主催する法人会員制の国際シンポジウムとして始まったが、1980年代に台頭

したサッチャリズム、レーガノミックスの波に乗って、世界のトップリーダーが集まる場に発展した。1996年からはグローバル化の問題を積極的に取り上げたため、その先導役とみなされるようになった。

WSF は、このダボス会議への民衆による対抗フォーラムとして始まったのである。その背景には、1997年にタイに端を発し、インドネシア、韓国、さらにロシアへと飛び火したアジア通貨危機があった。ヘッジファンドによる短期の投機が、一国の経済をも危機に落とし入れるという事態に対し1997年12月、フランスの月刊誌『ル・モンド・ディプロマティック』は「市場を非武装化せよ」という社説を掲載し、各国に脅威をもたらした為替取引に課税を求める運動を呼びかけた。この呼びかけに呼応して1998年に設立されたのが、フランスの「ATTAC (市民を支援するために金融取引への課税を求めるアソシエーション)」である。ATTAC は、ダボス会議への抗議活動を呼びかけたが、スイスでは取り締まりが厳しく、また冬のダボスは雪に阻まれることから、大規模な抗議デモを実施するのは難しかった。

こうした中、WSF を開催しようというアイデアが「市民のためのブラジル人ビジネス協会」のグラジェウ (O. Grajew) と「ブラジル正義と平和委員会」のウィタケル (F. Whitaker)、ATTAC フランスのカッセン (B. Cassen) の話し合いから生まれ、その開催地としてブラジルのポルトアレグレが選ばれた。同市は、労働者党 (PT) を中心とする左翼連合のもとで採用された住民参加型予算が成功を治めたことから、新自由主義的な世界秩序に対するオルタナティブを模索する上で格好の地だったのである。

こうして2001年1月25日、第1回 WSF がブラジルのポルトアレグレで開催され、約2万人

(2) Margaret E. Keck and Kathryn Sikkink, *Activists beyond Borders: Advocacy Networks in International Politics*, New York: Cornell University Press, 1998.

(3) Jackie Smith, Charles Chatfield and Ron Pagnucco, *Transnational Social Movements and Global Politics: Solidarity beyond the States*, New York: Syracuse University Press, 1997.

が参加した。2002年の第2回には5万人、第3回には10万人と参加者は激増した。第4回はボルトアレグレを離れてインドのムンバイで開催され、8万人が参加、第5回は再びボルトアレグレに戻り、15万人と最高潮に達した。第6回目は初めて世界の三大陸（マリ・バマコ、ベネズエラ・カラカス、パキスタン・カラチ）で分散開催され、計11万人が参集した。この他にも欧州社会フォーラムなど地域レベル、国レベルでの社会フォーラムがこれまでに170近く開催されている。

（2）フォーラムの意義

① 討議のための開かれた空間

ウィタケルらがWSFを創設した意図は、世界を変革しようと闘っている人々を支援するために、WSFにおいてグローバルな集いの空間（場）を創出することにあった。ウィタケルは、「開かれた空間」であることが多様性を尊重することになり、それが「もうひとつの世界」の構築につながるとし、空間としてのWSFの意義は何があっても守らなくてはならないと主張した⁽⁴⁾。また、第4回WSF準備委員会のメンバーであったインドのセン（J. Sen）も、WSFを多くの種類の運動とその他の市民的なイニシアティブが出会い、意見を交換し、活動を前進させることのできる空間と位置づけた⁽⁵⁾。討議のための開かれた空間としてのWSFは、WSF国際評議会で採択された「世界社会フォーラム憲章」に以下のように明記されている⁽⁶⁾。

世界社会フォーラムは（中略）、グローバル社会を建設するために行動する市民社会のグループや運動体による、思慮深い考察、思想の民主的な討議、さまざまな提案の作成、経験の自由な交換、ならびに効果的な活動を行うためにつながりあうための開かれた集いの場である。

さらに、多様な主体による開かれた集いの空間を確保するために、同憲章にはWSF全体としての採決はしない、議員や政党・軍事組織の参加は認めないなど独自のルールが盛り込まれた。このような原則の下、WSFでは世界各地から参集した数万もの民衆や運動家が、約1週間にわたる開催期間中、多種多様な問題を持ち寄り、討議を重ねる。それはまるで民衆による民衆のための〈共〉の空間であり、「巨大な社会学習の場」となっている⁽⁷⁾。過去7回のフォーラムでは、戦争・平和、民主主義、環境、差別、暴力と抑圧、移民、食糧、水、疾病、農業、貿易、債務、労働、ジェンダーなど多岐にわたるイシューの問題点が運動体から提示された。事前に登録した団体は、ワークショップやパネルディスカッション、証言集会など趣向を凝らして参加者に問題を提起し、国籍、階級、民族、人種を越えたネットワークの構築を図っている。

このように集団による自由な討議を可能にする空間は、メルッチ（A. Melucci）の提示した「新しい公共空間（a new public sphere）」を想起させる。1970年代のイタリア社会を考察したメルッチは、「新しい公共空間」は人々が自

(4) Francisco Whitaker, "The WSF as Open Space" pp.111-121 in *World Social Forum: Challenging Empires*, edited by Jai Sen, Anita Anand, Arturo Escobar, Peter Waterman, New Delhi: Viveka. ジャイ・セン他編『世界社会フォーラム 帝国への挑戦』（武藤一羊、小倉利丸、戸田清、大屋定晴監訳）作品社、2005年、159～161ページ。

(5) Jai Sen, "Are other globalization possible? The World Social Forum as an instrument of global democratization," in Leena Rikkila and Katarina Sehm Patomaki, eds., *From a Global Market Place to Social Spaces-the North-South Dialogue continues*, NIGD, 2002, pp.165-205 (<http://www.nigd.org/nigd-publications/nigd/north-south-dialogues>).

(6) 世界社会フォーラム原則憲章第1項。ウィリアム・F. フィッシャー、トーマス・ボニア編、前掲書、443～446ページ参照。

(7) 例えばムンバイで開催された第4回WSFでは、6日間で1200の会議やセミナー、ワークショップが開催された。毛利聡子「ムンバイ発「もうひとつの世界は可能だ」第4回世界社会フォーラム報告」『接続』Vol. 4、2004年、238～264ページ参照。

由に討議できる寛容な空間であると論じている⁽⁸⁾。そしてこの新しい公共空間で、集合行為に参加する人々の討議を通して、新しい社会秩序の基盤となる公共的アイデンティティが形づくられると指摘した。この公共空間論は、WSF の特徴に符号することから、WSF はメルッチの予見した「新しい公共空間」を具現化したものと言えよう。とすれば、そこでは新しい公共的アイデンティティが形成されることになり、ひいては社会秩序の基盤が構築されることになる。オルタ・グローバリゼーション運動を推進させるためには、新自由主義的グローバリゼーションのプロセスで生み出される深刻な社会的不正や排除、環境破壊の実態を一般の人々が認識し、理解することが重要となる。WSF は、その実態を人々に知らせ、自由な討議を通じて、新しい社会秩序を構築するのに必要な行動を共に考える上で貴重な空間を提供している。

②オルタ・グローバリゼーション運動のフォーカル・ポイント

先進国での社会運動に関する諸研究によると、社会運動の変貌は、その時代社会構造の変化と結びついていると指摘されている⁽⁹⁾。それでは、1990年代以降顕著になったトランスナショナルな社会運動は、どのような社会構造の変化と結びついているのだろうか。それは、それまでの社会構造とどのような点で異なるのだろうか。

産業社会から脱産業社会へと社会構造が大きく変貌した後、現在において新しい構造への移行が起きているのか否かについては、国際関係学の研究者の間でも意見が対立している。とくにグローバリゼーションを社会構造の新しい段

階と捉えるのか、数世紀前に遡る資本主義の延長線上にあると捉えるかについては、未だ意見の一致はみられない。しかし、金融資本や技術、情報、人の脱国家的（脱領域的）な移動が加速化しているという点では、ほぼ共通認識が得られていると言えよう。中でも経済のグローバル化、とりわけ1980年代初頭に米英が採用した新自由主義的経済政策は、他の先進諸国のみならず途上国、そしてかつての社会主義諸国にも採用され、グローバルな拡張をみせている。この新自由主義的グローバリゼーションにより、世界大での効率が推し進められる一方で、その推進者（主体）は脱国家化し、実態像として捉えにくいという問題を内包している。このことをネグリとハートは、ネットワーク状の権力という新たな主権形態が出現しつつあると形容した⁽¹⁰⁾。これはベック（U. Beck）の「サブ政治」や「匿名の権力」とも通底する⁽¹¹⁾。

90年代に顕著になった「オルタ・グローバリゼーション運動」は、このような目に見えない新たな権力を内包する社会構造に抵抗する運動として誕生した。「オルタ・グローバリゼーション運動」は次の三点において、いわゆる「古い社会運動」や「新しい社会運動」とは異なる特徴をもつ。

第一は運動のイデオロギーである。古い社会運動は労働組合や政党を通して国家に対する市民社会の自立性と自己防衛のテーマを提起した。これに対し「新しい社会運動」は、組織化された政党やイデオロギー組織と距離を持とうとした。そして、オルタ・グローバリゼーション運動は、「帝国」に対する市民社会の自立性と抵抗・非服従を示すと共に、対抗像であり「もう一つの世界」の提示に挑戦している。つまり、オルタ・グローバリゼーション運動は、新自由

(8) Albert Melucci, *Nomads of the Present: Social Movements and Individual Needs in Contemporary Society*, Hutchinson Radius, 1989. 山之内靖他訳『現在に生きる遊牧民：新しい公共空間の創出に向けて』、岩波書店、1997年。

(9) ロビン・コーエン、ポール・ケネディ『グローバル・ソシオロジーⅡ』（山之内康監訳、伊藤茂訳）平凡社、2003年、126ページ。

(10) アントニオ・ネグリ、マイケル・ハート『マルチチュード』（上）（幾島孝子訳、水嶋一憲・市田良彦監修）日本放送出版協会、2005年、17ページ。

(11) ウルリヒ・ベック『危険社会』（東廉、伊藤美登里訳）法政大学出版局、2004年、377～383ページ。

主義的グローバリゼーションへの単なる反対運動ではなく、グローバリゼーションのもたらす文化的・社会的画一性とは異なる経済的・社会的オルタナティブを積極的かつ創造的に模索している。

第二の特徴は運動の変革主体にある。それまで周縁的と見なされていた社会運動体が新しい変革主体として台頭し、労働運動や新しい運動など既存の社会運動体との連携を深めている。

これらの社会運動体はローカルな運動と並行して、第三の特徴である新しい組織化形態—分権化されたネットワーク構造—を戦術として採用している。ミッテルマン(J. H. Mittelman)が、フーコーの権力と抵抗の概念をもとに抵抗運動は脱中心化されローカルで非階層的なネットワークであると指摘しているように⁽¹²⁾、ヒエラルキー構造を拒否し、ヨコの組織化形態を選択することでグローバルな展開を目指し、かつ多様な運動間の相乗効果を図っていると考えられる。

このようなオルタ・グローバリゼーション運動は、1999年にシアトルで開催された第5回WTO閣僚会議における抗議行動の中に顕著に見ることができる。シアトルでは、それまで共に行動することのなかった労働運動と環境運動や人権運動、消費者運動、さらにアナーキストのグループが合流したのである。そして2003年には、この流れにイラク戦争に反対するグローバルな反戦・平和運動が合流した。同様の展開は、債務帳消し運動でも見ることができる。そしてWSFが開催されると、これまで排除され、周縁化されていた運動体に加わったのである。つまりオルタ・グローバリゼーション運動は、「古い社会運動」、「新しい社会運動」の連続性の上に、グローバルな展開を視野に入れ、新た

な運動体と接続する形で構築されていると言える。さらに、これらの運動は断続的に生じたものではなく、社会運動の自然史の一連の流れの中で、重層的に発生・発展してきたと捉えられる⁽¹³⁾。それはまさに「多様な運動体による一つの運動 (a movement of movements)」として顕在化し、WSFは、このオルタ・グローバリゼーション運動のフォーカル・ポイントとして重要な役割を果たしている⁽¹⁴⁾。

2. グローバルな抵抗運動の変革主体

WSFに参集する人々を見ると、環境運動家、労働組合員、人権団体、宗教グループ等とともにこれまで周縁化されていた人々が積極的に声を発していることに気づく。具体的には、農民（とくに小作農や土地なし農民）、失業者、移民、ホームレス、スラム居住者、先住民、性的マイノリティーの人々である。彼らはマルクスの提示した労働者階級、プロレタリアートよりはるかに広範である。むしろネグリとハートが「多衆なるもの」と形容した「マルチチュード」に近い⁽¹⁵⁾。しかし、彼らは長い間、社会運動の主たる担い手とはみなされなかったため、その声は公の場で聞かれることはなく、また政党や労働組合など政治的回路を通して代弁される機会もなかった。いわゆる制度化されない運動は国内政治学の対象からすり落ちてしまう。したがって、その国際的な動きも国際政治学や国際関係学が対象とする主体の外側にあった。言い換えると、そこに国際政治学や国際関係学が国境を越えた社会運動の台頭を看過してしまうという盲点があったのである。

7回にわたってWSFに参集した民衆を詳しく観察してみると、これまで自ら率先して政治

(12) ジェームズ・ミッテルマン『オルター・グローバリゼーション』（奥田和彦・滝田賢治訳）新曜社、2008年、30～31ページ。

(13) コーエンとライは、古い社会運動と新しい社会運動との区別は顕著なものではなく、むしろその違いに理論家が固執したことにより、グローバリゼーションに対する社会運動の規範的な対応を明らかにするのに出遅れたと指摘している。Robin Cohen and Shirin M. Rai, *Global Social Movements*, London and New Brunswick: The Athlone Press, 2000, p. 7.

(14) Jackie Smith et.al. *Global Democracy and the World Social Forums*, Boulder: Paradigm Publishers, 2008, p. 3.

(15) アントニオ・ネグリ、マイケル・ハート、前掲書、19ページ。

的行動をとることができなかった、あるいはその術を持たなかった二つの運動体が活発に声を発していることに気づく。一つは「ビア・カンペシーナ（農民の道）」に代表される農民運動のネットワークである。世界各地の農民運動は、GATT が交渉項目に農業を入れることに対し、それぞれのローカルな現場で個別に反対をしてきた。しかし、農民の反対にもかかわらず GATT が交渉項目に農業を入れたことで、グローバルなレベルで声を一つにして共に戦略をたてる必要性を痛感し、南と北の小作農や小規模農民らが1992年に創設したのである。ビア・カンペシーナは、ブラジルの「土地なき農民運動（MST）」とインド、フランスの農民運動が中心となっているが、ニカラグアやペルー、南アフリカ、フィリピンにも広がる国境を越えた連帯運動となり、現在は60以上の国々に5,000万人以上の生産者を抱える国際ネットワークとなっている。食糧主権、特許権撤廃、交渉項目から農業の除外、の三点を要求し、WTO 閣僚会議や自由貿易協定交渉の場で大衆を動員し、ロビー活動を展開している。2005年の WTO 香港閣僚会議では、緑のスカーフをトレードマークとするビア・カンペシーナが中心となって抗議活動を行った。日常の個々の農民の活動は極めてローカル・レベルであるが、新自由主義政策に対する国際レベルでの連帯を強め、ビア・カンペシーナの闘いを強化するために WSF に参加している。また、他のネットワークとの連携を図るため、WSF という出会いの場を活用している。

WSF でプレゼンスを大きくしているもう一つの運動体は、先住民運動である。先住民は、グローバリゼーションという言葉が帝国主義と呼ばれていた頃から、経済発展の流れから外され、あるいは経済発展の犠牲者そのものであっ

た。1994年にサパティスタ民族解放軍（EZLN）が、メキシコ南東部のチアパスで蜂起したのは、北米自由貿易協定（NAFTA）の施行が先住民族のアイデンティティと生存にとって致命的な脅威になるとみなしたからである。EZLN は NAFTA に抗議・反対したが、国家権力の奪還、国家の転覆を目指す従来の社会革命運動とは異なり、民衆自らが運営する自治の実践を通して広範な人々が政治に参加する変革の道を模索している。「マスクをした反政府ゲリラ」と呼ばれる EZLN は、WSF には参加していないが、その分散的で水平なネットワークという組織原理、権力の掌握なしに世界を変革するという行動原理は⁽¹⁶⁾、WSF での世界規模の民衆動員に大きな影響を与えていると考えられる⁽¹⁷⁾。2000年の「水の戦争」を発端として資源に対する住民主権の回復を先導するボリビアの先住民運動もまた、従来の社会運動とは運動形態を大きく異にする。中心機構を持たず、独自に活動する先住民運動体が、各地域で権力に対する抵抗行動を起こしたのである。この運動が、先住民出身のモラレス（E. Morales）を大統領とする社会主義運動党（MAS）政権の誕生につながった⁽¹⁸⁾。

こうした排除・周縁化されていた人々は、これまで存在していなかった訳ではない。資本主義、ポスト資本主義の体制に異議申し立てをする正規の回路を持っていなかったため、その存在が見えなかっただけである。ウォーラーステイン（I. Wallerstein）によると、既に19世紀には資本主義に対する先進国の労働運動と南の民族運動による「反システム運動」が出現していた。しかし、その反乱は短期的で組織化されておらず、したがって継続性がなかったという⁽¹⁹⁾。第2次世界大戦後、これらの運動は国家権力を握るとともに衰退し、代わって60年代

(16) 小林致広「サパティスタ運動の十年が提起したもの」藤岡美恵子、中野憲司編『グローバル化に抵抗するラテンアメリカの先住民族』現代企画室、2006年、17ページ。

(17) スミスらは、EZLN の蜂起がグローバル公正運動の基石になり、WSF 出現に必要なアイデアや組織、人々の基盤を提供したと指摘している。Jackie Smith et al., co.cit., p. 21.

(18) 藤田護「2003年10月政変から改憲議会へーボリビア政治情勢への視点」藤岡・中野編、前掲書、78ページ。

(19) G・アリギ、T・Kホプキンス、I・ウォーラーステイン『反システム運動』（太田仁樹訳）大村書店、1998年、37～49ページ。

および70年代には新型の反システム運動が登場したのである。

90年代、ポスト資本主義の矛盾が先進国内でも深刻な格差社会として顕在化するにともない、周縁化されていた南の人々の運動は、先進国内の持たざる人々（低賃金労働を担う移民労働者、派遣・パートなど非正規労働者）と呼応し、連動しはじめている。そして、南で始まったWSFは、多様な運動を総和し、結びつける役割を果たすとともに、新たな抵抗運動の主体を可視化したと言えよう。

3. ナイロビ・フォーラムで顕在化した三つの亀裂

(1) 可視化される人々 vs 可視化されない人々

WSFが、それ自身を最も価値ある取り組みとしているのは、WSF憲章が「参加することを決めた諸団体や運動の活動やかかわり方の多元性と多様性に対して、常に開かれたフォーラム」と自己規定している点だ⁽²⁰⁾。WSFは民衆のためのフォーラムとして、毎回数万単位で人々を惹きつけてきた。しかし、実際にフォーラムに参加できるのは、登録料と会場までの交通費が払える人々に限られる。登録料は先進国の参加者と途上国の参加者とは差があるものの、ぎりぎりの生活を余儀なくされている人々にとっては高額である。例えばナイロビ・フォーラムの登録料には、先進国の参加者110ドル（約13,000円）、ケニア人500ケニアシリング（約700円）と大きな差があったが、ケニア人口の56%が一日一ドル以下という貧困ラインにある状況では、よほど先進国NGOからの財政支援を受けていない限り参加できない。高い登録料は結果としてそれを払える者と払えない者との間に亀裂を生み、多くのスラム居住者や草の根運動を排除することとなった⁽²¹⁾。

したがって当然のことながら「開かれた空間」は、誰に対してどこまで開かれているのかという批判が強く出された。これは、デジタル・ディバイドと同根の問題と言えよう。ケニア組織委員会によると、会場の借用料や水・電気代などを捻出するために、地元の人々にも登録料を課したとしているが、ムンバイ・フォーラムでは地元の参加者の登録料を無料にしていたことから、フォーラム組織委員会の力量も問われることとなった。グローバリゼーションの波に最も翻弄されたアフリカの問題を世界に訴えたいという目的とは裏腹に、真に周縁化された人々は可視化できなかったのではないかと、ナイロビ・フォーラムは商業主義と軍事主義にまみれて失敗したのではないかと、という厳しい批判を浴びることとなった。

(2) NGO vs 社会運動

1990年代初頭の一連の国連会議において、NGOは国家間の政策形成過程に欠かせない重要なアクターとしての地位をほぼ確立した。この流れを受けて国際NGOは、その正統性と代表性を強化するためローカル・レベルで活動する社会運動体との相互作用を深めようとした。その一つの表出形態がWSFであるという見方ができる⁽²²⁾。しかし、現実のWSFでは近年、社会運動体からのNGO批判が続出している。特に「人々の闘争、人々のオルタナティブ」を統一テーマとしたナイロビ・フォーラムでは、アフリカの抱える諸問題に光を当てることが目的であったのに、草の根の人々は十分に参加できないばかりか、大規模な国際NGOが良い場所にテントを確保し、多くのイベントを開催したことに批判が集中した⁽²³⁾。

実際、アクション・エイドは25、ヒューマン・ディグニティ・ネットワークは70のイベントを開催するなどキリスト教系の国際NGOの

(20) 世界社会フォーラム憲章第9項。

(21) ナイロビ・フォーラムでは高い登録料に対して、連日、抗議デモが行われた。ケニア組織委員会は最終的に登録料を無料にして地元の人々の入場を認めたが、People's Parliamentという現地の草の根団体は抗議の意味を込めてナイロビ市内の公園でオルタナティブ・フォーラムを主催、4,000人以上が集まった。

(22) 毛利聡子「市民社会によるグローバルな公共秩序の構築」『国際政治』137号、2004年、149～152ページ参照。

露出度が非常に高かった。参加者の目には可視度が高いほど、その団体の取り上げる問題が重要なのだと映ってしまうことから、パンバズカ誌のマンジ (F. Manji) は、「ナイロビ・フォーラムは反資本主義者の動員というより、社会活動家と草の根運動の色を薄くつけた世界 NGO フォーラムだった」と批判した⁽²⁴⁾。

このような NGO と社会運動体との亀裂、とくに「非政治的」NGO とフォーラムの生みの親である左派社会運動体との確執は、これまで表面化していなかっただけで、実は第 1 回 WSF の時から生じていた⁽²⁵⁾。ジュビリー 2000 がキャンペーン終了とともに EUODAD とジュビリー・サウスとに分裂したのも、先進国の NGO と途上国の社会運動体との間の運動の戦略をめぐる対立にある。社会運動体にとって、債務削減や国際連帯税等の導入を呼びかける国際 NGO の多くは、内には資本主義体制に対する異議申し立てを秘めつつも、提示する代替案は必ずしも資本主義を否定していない、と映る。つまり国際 NGO は改革派ではなく、改良主義に陥っているという批判である。この両者の亀裂は、第 5 回 WSF でも、改革の旗手であったブラジルのルラ政権が新自由主義寄りの政策に傾斜したことで表面化し、今回のナイロビ・フォーラムではその亀裂がより深くなった。

ただ両者の間の溝は、社会的・歴史的文脈を反映して、地域によってその程度には大きな差がある。ベネズエラ、ボリビア、アルゼンチン、エクアドルなど左派勢力の台頭が著しいラテン・アメリカでは、NGO よりも社会運動体のさらなる前進がフォーラムの推進力になっている。一方、組織化された左派勢力や社会運動が十分に発達していないアフリカでは、WSF へ人々の動員を図るには、NGO に依存する他な

いという実情がある。しかし、アフリカで活動する NGO の多くは新自由主義を支える制度の抜本的な変革（廃止も含めて）を必ずしも求めていないとして、社会運動体による NGO への反発は根強い。それが結果として、ナイロビ・フォーラムは国際 NGO の見本市だったという批判につながったのである。

とすると、強い社会運動が存在することが、フォーラムを成功させるための前提条件となるのだろうか。あるいはフォーラムを開催することによって、開催地域における社会運動の構築に WSF が貢献することになるのだろうか。アフリカ開催はそもそも後者を目的としていたが、結果として、アフリカの社会運動の脆弱さを露呈することとなった。なぜなら、アフリカの参加者の多くが外国 NGO の資金援助を受けて参加しており、そのためセミナーや講演会では、パートナーである先進国の NGO が設定したテーマのもとで、スピーカーとして演台に並ぶにとどまったからである。つまり、アフリカの問題をどこまで提示できたかというより、先進国の目を通したアフリカの問題が先進国 NGO の設定した舞台でアフリカの人々の口を通して語られたに過ぎなかった。このように先進国 NGO へ資金的、イデオロギー的に依存する限り、ローカルな社会運動体は真の変革の担い手にはなり得ないのではないかという深刻な問題が浮かび上がった。国際 NGO に対する草の根の社会運動体の根深い不信感、連帯を唱えるオルタ・グローバリゼーション運動内に大きな影を落としている。

(3) 穏健な勢力 vs ラディカルな勢力

WSF の創設にかかわった穏健派メンバーの多くは、敢えて中心機構をつくることなく、

(23) イベントやセミナーを行う団体は 1 団体あたりアクティビティ料として 3 万ケニアシリングを払う必要がある。資金力のある団体は独自にテントも建て、セミナーや講演会を期間を通して開催するため露出度も高くなる。ツツ大司教を団長とする 2 万人のカトリック教会代表団は、ナイロビ・フォーラムでは貧困根絶を掲げるグループの中で最大だった。

(24) Firoze Manji, "World Social Forum: just another NGO fair?" *Pambazuka News: Weekly Forum for Social Justice in Africa*, Jan. 26, 2007.

(25) "Is the WSF movement in crisis?" *Socialist Worker ONLINE*, February 16, 2007 (http://www.socialistworker.org/2007-1/619/619_11_WSF.shtml).

「多様な運動体によるひとつの運動」を支える戦術をとってきた。それは、集合的な意思決定を行うことは必然的にヒエラルキー構造を生み、ひいては運動体間の争い・分裂につながると懸念したからである。20世紀型の運動スタイルでは、21世紀の「匿名の権力」や「帝国」には対抗できないという認識が背後にある。したがって、明確な意思決定の手続きをWSFは有さず、国際評議会もあくまで協議体であって権力の中心ではないと位置づけられている。多様な人々が多様な主張を展開するうちに次第に主張が収斂し、「もうひとつの世界」の方向性が見えてくるのを待つという草の根民主主義、あるいは直接民主主義を志向し、実践しようとしている。この方向性の提唱者でありWSFの創設者でもあるウィタケルは、新自由主義グローバリゼーションに対抗するアイデアや空間を醸成する場としてWSFを位置づけている。そして主体間の水平な関係性を新しい政治文化の創造と位置づけ、垂直の関係よりも効率よくかつ強い集合的な力を構築できると主張する⁽²⁶⁾。つまり、ウィタケルに代表される穏健派勢力は、空間の創造と創造にいたるプロセスの継続が、新自由主義に対する対抗軸の提示になり得ると考えている。

一方で、今後もこの空間論でWSFを継続していくことは可能なのか、負の側面を急速に拡大していくグローバリゼーションのスピードに対し、非常に時間のかかる討議プロセスで間に合うのだろうか、統一見解を出さずして有効な対抗勢力に成り得るのか、というラディカルな勢力からの批判が年々高まっている。そもそもオルタナティブと呼びうる世界は、果たして人々の自由な討議と交流を通して下から自然発生的に収斂されていくものなのだろうかという指摘もある⁽²⁷⁾。

その代表的な論点をアミン (S. Amin) の主張に見ることができる。第三世界フォーラムの主宰者であり従属論者でもあるアミンは、2006年にバマコで開催されたWSFの前日に「バンドン会議50周年」を開催し、そこで他の知識人やマルキスト活動家とともに「バマコ・アピール」を採択した。アミンらは同アピールの中で、政治的な立場をはっきりさせてWSFを運動にしていくべきだという立場をより明確に打ち出したのである。「バンドン会議50周年」はバマコ・フォーラムとは切り離して開催されたのであるが、多くのフォーラム参加者はバマコ・フォーラムの一部とみなしたことから、「バマコ・アピール」は、統一見解を出さないというフォーラム憲章の精神に反するとして大きな議論を巻き起こした。

実はこのような批判が表出したのには伏線があった。バマコ・アピールの前年(2005年)に、ポルトアレグレで開催された第5回WSFではウォーラースティンら知識人19人が、「ポルトアレグレ・マニフェスト」を採択していたからである。なかなか運動の方向性、具体的なオルタナティブが収斂されない、見えてこないことに対する苛立ちがこのような形となって表出したと言えよう。しかし、WSFの開催に主導的な役割を果たしてきた人々自らが、統一見解を出さないという憲章に反する行動をとったことは大きな波紋を生んだ。

いつまでもトーク・ショーで終わらせるのではなく、アクション・プランを提示すべきだというWSF内の核となるメンバーや知識人からの批判を受けて、WSF国際評議会は3団体以上による共同企画であれば、グループあるいは運動が自分たちの方向付けを明確に表明することを排除しないという方針を打ち出した。つまりWSF全体としての統一声明は出さないとい

(26) Francisco Whitaker, "World Social Forum: Where Do We Stand and Where Are We Going?" in *Global Civil Society Yearbook 2005/6*, edited by Marlies Glasius, Mary Kaldor, and Helmut Anheier. Thousand Oaks, Calif.: Sage Publications, pp. 66-72.

(27) 小倉は、討議を一定の方向で収斂させる「民衆の見えざる手」は働かず、討議の場は一向に確たる民衆の大きな統一された運動へと結実しなかったと指摘し、したがって「バマコ・アピール」はWSFの「空間論」がもたらした予想できる帰結であったと指摘している。小倉利丸「商業化と制度化の危機にある世界社会フォーラム」(http://www.alt-movements.org/nomore_capitalism)。

う形は踏襲しつつ、具体的な行動を示したい団体には、それを認めたのである。折衷策とも見えるこの新しい方針を受けて、第7回 WSF では4日目にいくつものグループが共同声明を発表した。中でもアミンがフランスの労働組合運動活動家アギトン (C. Aguiton) らとともに組織した「社会運動総会 (SMA)」には2,000名を越える人々が参加し、「アフリカの闘い、グローバルな闘い」と題する行動宣言を採択した⁽²⁸⁾。

このように7年目を迎えた WSF は、あくまでも空間と位置づける穏健な勢力と、運動へと転換していこうとするラディカルな勢力とのせめぎあいの渦中にあるが、前述したように、空間か運動かという二元論を越えて、WSF を「空間をつくるための運動」と新たに位置づけた点は評価できる。WSF は、その目的が予め確立・統一された理論を基に演繹されるというものではなく、運動過程の中で民衆によって絶えず再確認され、徐々に構築されていくものであるからだ。したがって WSF は、寛容な討議の空間に向けて多様な考えを再構築していくプロセスであり、そのプロセスそのものを運動と捉えなくてはならない。

4. オルタ・グローバリゼーション運動の行方

(1) WSF の意図せざる結果

WSF は、ダボス会議への対抗フォーラムとして始まったが、創設メンバーは長期にわたる運動となることを必ずしも視野に入れていたわけではない。ポルトアレグレで第1回フォーラムを開催した後の6月に国際評議会が設置されたことがそれを示している。つまり、多様な国境を越えた民衆運動を管理運営する一元的な機関をつくることなくフォーラムは始まったのである。また、「多様な運動体による一つの運動」という表現に見られるように、創設メンバーには世界の社会運動体に参集する場を提供するこ

とを意図しても、それを統合して政治勢力にしようという意図はなかった。この言葉は今でこそフォーラムの標語になっているが、初回から掲げていたわけではなく、第1回、第2回フォーラムに集った活動家と民衆の間で構築された概念である。

ただ、年々、参加者が増大していく中で、とくに2003年の国際評議会会合では、評議会のメンバーの間で WSF の成功に自信が見えてくる。そういった自信が、「ダボス会議は WSF の影のフォーラムだ」という表現となり、もはや WSF をダボス会議と同時に開催する必要はないという主張につながっていったと考えられる。また、ムンバイへ開催地を移すことを議論した国際評議会会合では、その次のフォーラムはポルトアレグレに戻るという決定とセットでムンバイ開催が決まったことから、「ポルトアレグレでの WSF」に創設メンバーは強いこだわりを持ち始めていたことが想像できる。

国際評議会メンバー内での共通理解はともかくとして、メディアを通じて発する「ダボス会議の対抗フォーラムとしての WSF」というメッセージは、残念ながら一般の人々には十分浸透していない。WSF 会場内の参加者でさえ、ダボス会議で、何が論議されているのかということに関心を払う者はほとんどいない。逆にダボス会議の方が WSF の存在に強い関心を持ちはじめ、ブラジル左派政権のルラ大統領をはじめ、スティグリッツや U2 のボノなど左派知識人と認識されている著名人をダボス会議に招いている。また、ダボス会議のホームページにはセミナーや討議の内容が即時に掲載されるなど、その公開度は急速に高まっている。近年は、貧困やアフリカ、環境問題を積極的に取り上げ、市民社会とともに行き過ぎた新自由主義経済の問題に取り組んでいるというメッセージをうまく演出している。ダボス会議に参加する彼らにメディアの注目が集まることによって対極にある WSF が見えてくる。つまり WSF の開催は、結果としてダボス会議という「匿名の権力」を

(28) 行動宣言は、WSF の空間が商業化、民営化、軍事化に向かっていると批判し、WSF を開かれた空間とする憲章との矛盾に対する懸念が表明された。

可視化することには貢献したが、皮肉なことに本来の意図とは逆の結果になってしまったのである。

(2) 左派の再構築運動なのか

WSF がダボス会議の写し絵になってしまうのには、二つの理由が考えられる。一つはWSFのメディア戦略の失敗であり、もう一つはWSFが放つメッセージの弱さである。この二つの要因は連動している。メディアはWSFを場ではなく、政治的アクターと見ている。したがって最終宣言がないと、それは組織化が十分できていない、つまりWSFの組織力が弱い、最終宣言が出せないような集会であればメディアで取り上げるほどのものではないとみなしてしまう。このような誤解を払拭するためにはWSFが十分なメディア戦略を練らなければならないが、現状を見る限り、会場にはメディアルームの張り紙はあるもののインターネットに接続していない、メディアとの記者会見の場が設定されていないなどメディアの参加を促す設備や構造にはなっていないのである。それがメディアがWSFを取り上げる絶対量が少ない一因となっている。WSF開催当初は、何千人ものジャーナリストが取材に来ていたが、今では少しになってしまった。この問題に対処するため、国際評議会はメディア担当の委員会をつくったが、資金力に限界があり、多言語が飛び交うWSFが、ダボスと同等の広報活動を展開することは難しい。

たとえメディアが取り上げようとしても、新自由主義的な世界秩序に抗する運動は一体何を目標しているのか。マルクス主義でも、社会民主主義でもないと言うものの、そのメッセージが明らかにならない限り、メディアの関心は長続きしないだろう。ネグリとハートは『もうひとつの世界は可能だ』の序文で、「WSFは国際的な左翼を再構築するための機会を提供している」と述べている⁽²⁹⁾。WSFは確かに自称

左派が多く集まる場である。ブラジル社会経済研究所 (IBASE) が第5回WSFで実施した調査によると、アンケートに回答した参加者の84.4%がWSFは左派・中道左派のフォーラムだと認識していた⁽³⁰⁾。

しかし、多様な歴史的背景やグローバル経済の異なる位置におかれている諸左派は、決して一枚岩ではない。フランスを中心とするヨーロッパの労働運動は、かつて自らが切り捨ててきた非正規雇用者や移民、野宿者ら「持たざる者」への接近を図っているが、これは「マルチチュード」を取り込んだ第3インターの復活のようにも見える。ATTACは国際連帯税の導入を提唱しているが、資本主義、金融取引そのものは否定しておらず、また、暴走する金融資本の制御に国家は依然として有効であると考えている。しかし国を越えて徴税するためには、新たな国際組織の創設が必要となる。これはグローバルなレベルでの国家の再構築にこそなれ、民衆主権の回復につながるという保障はない。むしろグローバルな徴税機能をもつ国際機関の創設は、国家間のパワーポリティックスを再来させ、新たな覇権争いを招くことが懸念されよう。

一方、欧州と異なり、ラテン・アメリカの先住民や農民らはイデオロギーよりも、メキシコのサパティスタ民族解放軍の闘争に見られるようにローカルな現場での自治力と主権の奪還を目指している。ただし、ローカルな現場での自治力の回復の運動には、人々の生活の場にまで伸長している新自由主義政策からの脱却が必要となるため、その点において反米を掲げる左派政権の政策と呼応する。2005年、ボリビアでは史上初めて先住民出身のエボ・モラレス大統領が誕生し、ブラジルのルラ政権、ベネズエラのチャベス政権、アルゼンチンのキンチネル政権などに続く左派政権となった。これらの国の先住民は、スペインの植民地支配が終わった後も、米国の新自由主義政策のもとで長い間、社会的

(29) ウィリアム・F. フィッシャー、トーマス・ポニア編、前掲書、9ページ。

(30) IBASE, "An X-Ray of Participation in the 2005 Forum," (http://www.ibase.org.br/userimages/relatorio_fsm2005_INGLES2.pdf).

に排除され、その権利が認められなかった人々である。彼らは左派政権とともに米州自由貿易地域（FTAA）への対抗を表明し、南米共同市場（メルコスール）の創設を支持するなど、新自由主義に抗する運動の最前線に立っている。WSF は労働者党が政権をとっていたボルトアレグレで始まり、その会場の広場はビア・カンベシーナが埋め尽くした。ルラ大統領は二度、WSF に参加し、2006年にカラカスで開催された第6回 WSF は、反米を掲げるチャベス色に包まれた⁽³¹⁾。

こうしてみると一見、左派政権とラテン・アメリカの社会運動は同じ目標を掲げて共闘しているように見えるが、果たして両者は本当に同じ方向を向いているのだろうか。左派政権は、ラテン・アメリカ諸国の国家主権を越えて介入してくる米国に対して、国家主権の奪還・回復をめざしている。つまり新自由主義によって失われた近代的主権国家の回復、普通の資本主義国家の再建を目指しているのであって、地方への権限委譲（地方分権）や先住民の権利をどこまで保障するのかは未知数である。ベネズエラやアルゼンチンなどラテン・アメリカ7カ国が2007年末に創設した新しい国際金融機関「南の銀行（Bank of the South）」は、IMF／世銀が勧める新自由主義的政策に対するラテン・アメリカ諸国の拒否とオルタナティブを表明したものであるが、「南の銀行」が民衆主権というオルタナティブに成り得る保障はない。

一方、社会運動は国家主権の回復ではなく、むしろ国民国家が政治の基本単位である時代は終わったとみなし、主権という枠組みを外しな

がらローカルな試みがグローバルな運動と連動していくことをめざしている⁽³²⁾。つまり社会運動は、少数の力のあるものに権限を委譲するシステムである代表制民主主義に強い疑問を投げかけ、多数の力の小さいものによる自治・自主管理をめざしている。社会運動と左派政権がめざす「もうひとつの世界」は決して同じではないのである⁽³³⁾。

では、今後 WSF は左派政権との距離をどのようにとっていくべきなのだろうか。センは、市民社会と国家が連携をとっていく戦略はもはや必然であるのだから、WSF は連携をとりにくい南の国からアプローチを受けるというリスクを冒すより、国連や G77 などの国家間機関と連携をとる可能性を注意深く検討すべきだと指摘している⁽³⁴⁾。社会運動に同調的・親和的な政党が存在するか否か、国によって左派の置かれている状況は様々である。いずれにしても再構築しようとしている左派の概念があいまいな状態である限り、左派政権への接近は、運動が政権の正統性を確保するために利用される、あるいは、運動の主張が政府の政策の中に取り込まれ、運動自体が馴致されてしまう危険性を常に孕むことに注意しなくてはならない。

おわりに

本稿では、WSF 開催の意義を再検証するとともに、WSF をオルタ・グローバリゼーション運動という社会運動の一局面として捉え、その体系化を試みた。その結果、従来の社会運動の主体に加えて、農民運動や先住民運動など、

(31) WSF の開催にあたって、ベネズエラのチャベス政権は多額の資金援助をし、会場の提供を含めさまざまなロジ支援を行った。

(32) 廣瀬は、ラテンアメリカの「新たな社会運動」のプロセスと「進歩派政府」の言説を同一視することは運動の実態をとらえ損ねてしまうと指摘している。廣瀬純『闘争の最小回路—南米の政治空間に学ぶ変革のレッスン』人文書院、2006年、214ページ。

(33) 例えば、土地なき農民運動（MST）と労働者党（PT）との関係については、Heikki Patomaki and Teivo Teivainen, *A Possible World: Democratic Transformation of Global Institutions*, London: Zed Books, 2004, pp. 118-120を参照。

(34) Jai Sen, "Are other globalizations possible? The World Social Forum as an instrument of global democratization," in Leena Rikkila and Katarina Sehm Patomaki eds., *From a Global Market Place to Social Spaces*, NIGD, 2001, p. 184.

これまでの政治回路では代弁されなかった人々や運動体が新しい変革主体として台頭していることを提示した。そして、7年目を迎えたナイロビ・フォーラムの抱える問題を分析してみると、それはWSFが当初から内包していた弱点の顕在化であることが明らかになった。その弱点は、可視化される人々と可視化されない人々との亀裂、NGOと社会運動との亀裂、穏健な勢力とラディカルな勢力との亀裂といった3つの亀裂となって表出している。このような亀裂は、グローバルな連帯を唱えるオルタ・グローバリゼーション運動に深刻な影を落としつつある。これらの亀裂の背景には、社会運動の弱さ（とくにアフリカ）や弱いメッセージ性等に加えて、WSFのガバナンスに関わる問題が潜んでいる。とくに国際評議会の透明性や自発的な活動に伴う責任所在の不明確性などの問題については、本稿では触れることができなかったが、今後の検討課題としたい。

WSFはさまざまな問題を抱えているが、重要なのはWSFプロセスが時間とともに新しい力を構築していく運動過程だということである。WSFは多様な人々が提示する様々なアイデアのどれが正しいか間違っているか、どの主張や行動が妥当なものかそうでないのか、その基準を徐々に明確にし、構築していく場である。つまり多様なアイデアが人々の討議を通して共有され、徐々に収斂していく。まさに差異の収斂が討議民主主義の実践を通して生じているのだが、こういう空間はこれまでなかったことを鑑みるとまさに壮大な実験の只中にあると言えよう。

運動の目的自体も教条的な理論から演繹されるのではなく、運動過程のなかで絶えず再認識され再発見されていくという構築主義的なものの見方にたてば、たとえ、WSFの開催が困難になったり、制度化・組織化されたとしても、それはオルタ・グローバリゼーション運動の終焉を意味するわけではない。新自由主義的グローバリゼーションが不公正、格差、不安全を生み続ける限り、その変革を求める運動は生まれ、人々の挑戦は続くであろう。今後もより学際的なアプローチでWSFの変貌を注視していき

い。

〔付記〕本稿は、2007年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（C））課題番号17530136による研究成果の一部である。